

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月19日

【事業年度】 第16期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社エル・ティー・エス

【英訳名】 LTS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊島 弘明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目8番6号

【電話番号】 03 - 5312 - 7010 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室担当 小松 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目8番6号

【電話番号】 03 - 5919 - 0512

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室担当 小松 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年3月29日に提出いたしました第16期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

1 株当たり情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	クレスコ・ イー・ソ リューション (株)	東京都港区	200,000	ソフトウェ ア開発及び 組込型ソフト ウェア開発	なし	外注先	プロジェクト における 業務の委託	73,721	支払手形 及び買掛金	24,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

##### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) プロジェクトにおける業務の委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (2) 親会社である株式会社クレスコが、当社の議決権の21.5%を直接保有しておりましたが、平成29年12月14日に当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う株式売出により、その他の関係会社に該当しないこととなったため、関連当事者に該当しないこととなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	榊島弘明			当社 代表取締役	(被所有) 直接 18.3	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	122,882		
							当社不動産賃貸借契約等に対する債務被保証(注)2	15,435		
							ストック・オプションの権利行使(注)2	12,000 (48千株)		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入に対して、代表取締役榊島弘明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (2) 一部の不動産賃貸借契約に対して、代表取締役榊島弘明より債務保証を受けております。不動産賃貸借契約の被債務保証の取引金額は、年間賃借料を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	—	外注先	プロジェクトにおける業務の委託	73,721	支払手形及び買掛金	24,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) プロジェクトにおける業務の委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (2) 親会社である株式会社クレスコが、当社の議決権の21.5%を直接保有していましたが、平成29年12月14日に当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う株式売出により、当社の議決権の13.6%を直接保有する事になりました。このため、関連当事者の種類が同日をもって、その他の関係会社の子会社から、主要株主の子会社に変更となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	榊島弘明			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 18.3	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	122,882		
							当社不動産賃貸借契約等に対する債務被保証(注)2	15,435		
							ストック・オプションの権利行使(注)2	12,000 (48千株)		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入に対して、代表取締役榊島弘明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (2) 一部の不動産賃貸借契約に対して、代表取締役榊島弘明より債務保証を受けております。不動産賃貸借契約の被債務保証の取引金額は、年間賃借料を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	榊島 弘明	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 16.0	—	ストック・オプションの権利行使(注)2	12,000	—	—
役員	李 成一	—	—	当社 取締役副社長	(被所有) 直接 8.4	—	ストック・オプションの権利行使(注)2	11,990	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平成25年12月24日及び平成26年12月24日開催の臨時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	167.53円	277.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	44.91円	38.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		30.92円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年12月14日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	143,934	119,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	143,934	119,346
普通株式の期中平均株式数(株)	3,205,000	3,094,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数943,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	511,475	1,049,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	511,475	1,049,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,053,000	3,778,500

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	167.53円	277.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	44.91円	38.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		30.92円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年12月14日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	143,934	119,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	143,934	119,346
普通株式の期中平均株式数(株)	3,205,000	3,094,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	765,513
(うち新株予約権(株))	—	765,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予 約権の数943,000株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	511,475	1,049,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	511,475	1,049,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,053,000	3,778,500